

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	イトアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 皆川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 (イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス)
【電話番号】	03-6402-3961
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 皆川 秀一
【縦覧に供する場所】	イトアンド株式会社 東京ヘッドオフィス (東京都港区虎ノ門四丁目3番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,840,133	10,041,586	20,062,315
経常利益 (千円)	476,353	245,948	948,316
四半期(当期)純利益 (千円)	285,333	121,114	443,445
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	456,747	907,239	907,239
発行済株式総数 (株)	3,814,545	4,380,245	4,380,245
純資産額 (千円)	3,364,016	4,460,781	4,394,570
総資産額 (千円)	9,454,893	11,090,789	10,498,267
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	74.81	27.65	115.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	74.63	27.29	114.62
1株当たり配当額 (円)	7.5	7.5	20.0
自己資本比率 (%)	35.5	40.2	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	453,576	142,358	615,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,012	376,416	862,186
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,109	255,881	765,291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	661,223	1,071,561	1,334,455

回次	第37期 第2四半期 会計期間	第38期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.70	22.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年5月20日付で、フードランナー株式会社が発行する第三者割当増資を引き受け、平成26年7月15日付で、同社の株式を追加取得しております。

また、平成26年8月19日付で、株式会社A & Bが発行する第三者割当増資を引き受け、平成26年9月5日付で払込を完了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が、個人消費や企業生産を中心になお残存する一方、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、マイナス影響は徐々に和らぐ傾向にあります。他方、外需は輸出が一進一退で推移するなど、景気けん引力は限定的となっております。内閣府の景気動向指数速報値によれば、4月から7月まで続いた「足踏みを示している」を8月に「下方への局面変化」に下方修正するなど回復の遅れを示しております。

一般の消費生活におきましては、消費税率の引き上げや消費者物価の上昇などで家計への負担感が増大しているほか、夏季に悪天候の日が多かったことなどもあって、消費マインドが停滞気味に推移しております。

食品業界におきましては、消費者のニーズが価格から価値に移りつつある動きを受け、流通各社がプライベートブランド商品を拡充するなど、原材料コストを考慮しつつ、高付加価値品を開発・拡販する動きが活発となっております。

このような状況下、当社におきましては、既存の収益基盤の着実な拡張を図りつつ、宅配専門店の出店や、流通各社のプライベートブランド品製造などの新販路開拓、主力商品の高付加価値化に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の当社の業績は、売上高が100億41百万円（前年同四半期比2.0%増）と増収であった一方、首都圏での認知度向上を企画した戦略的な広告宣伝の投下、消費税率改定にともなうメニューブック等の改廃や販促物の投入等の施策を図ったため、販売費及び一般管理費33億52百万円（同13.7%増）を計上したことにより、営業利益が2億21百万円（同52.3%減）、経常利益が2億45百万円（同48.4%減）、四半期純利益は1億21百万円（同57.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

外食事業

外食事業におきましては、大阪王将および太陽のトマト麺の加盟店開拓に注力するとともに、中食市場への対応を見直し、総菜販売専門店の整理と大阪王将の宅配専門店の出店を進めました。また、創業45周年を迎えた大阪王将におきましては、ブランド食材を使用したプレミアム商品を販売いたしました。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、加盟店24店舗（うち海外4店舗）、直営店2店舗の計26店舗を出店した一方、加盟店13店舗（うち海外2店舗）、直営店3店舗の計16店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店402店舗（うち海外21店舗）、直営店35店舗の計437店舗（うち海外21店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い4店舗を直営店から加盟店、2店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期累計期間の売上高は、54億65百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、新規配荷先の開拓と既存配荷先への配荷量増を進めるとともに、流通各社のプライベートブランド品の製造販売を強化しました。また、大阪王将ブランドにおきましては、主力商品の簡便性や食感などを強化した、高付加価値の新商品を発売いたしました。

以上の結果、食料品販売事業における当第2四半期累計期間の売上高は、45億75百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末より5億92百万円(前事業年度比5.6%)増加し、110億90百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億70百万円(前事業年度比5.0%)増加し、57億25百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、前払費用の増加および現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より3億21百万円(前事業年度比6.4%)増加し、53億65百万円となりました。主な要因は、直営店新規出店および関西工場、関東工場の冷凍食品製造設備増強に伴う有形固定資産の取得、フードランナー株式会社への増資引き受け、株式会社A & Bへの第三者割当増資引き受けに伴う関係会社株式の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末より5億26百万円(前事業年度比8.6%)増加し、66億30百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より6億10百万円(前事業年度比12.5%)増加し、55億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金および未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より83百万円(前事業年度比6.9%)減少し、11億26百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より66百万円(前事業年度比1.5%)増加し、44億60百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上および配当による剰余金の処分によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%(前事業年度末41.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に対して2億62百万円減少し、10億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億42百万円(前年同四半期は4億53百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億22百万円の計上、減価償却費2億29百万円の計上などが増加の要因であり、たな卸資産2億25百万円の増加、前払費用の増加3億42百万円、法人税等の支払い2億19百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億76百万円(前年同四半期は3億51百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億63百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円、関係会社株式の取得による支出65百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億55百万円(前年同四半期は2億57百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加4億35百万円、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払い154百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,380,245	4,380,245	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,380,245	4,380,245	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,380,245	-	907,239	-	839,675

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
文野 直樹	東京都渋谷区	894,370	20.42
有限会社ストレート・ツリー・エフ	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	615,000	14.04
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	240,000	5.48
イートアンド社員持株会	大阪市中央区南久宝寺町2丁目1-5	124,785	2.85
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	102,000	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	89,000	2.03
森 孝裕	大阪市港区	88,500	2.02
仲田 浩康	大阪府豊中市	87,050	1.99
文野 弘美	大阪府枚方市	66,300	1.51
植月 剛	大阪市城東区	62,140	1.42
計	-	2,369,145	54.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,378,700	43,787	-
単元未満株式	普通株式 1,245	-	-
発行済株式総数	4,380,245	-	-
総株主の議決権	-	43,787	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イートアンド 株式会社	大阪市中央区 南久宝寺町 二丁目1番5号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.84%
売上高基準	2.89%
利益基準	3.19%
利益剰余金基準	0.06%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,455	1,076,561
売掛金	3,179,171	3,040,058
商品及び製品	479,254	623,351
原材料及び貯蔵品	152,908	233,883
前払費用	169,844	512,685
繰延税金資産	55,334	55,334
その他	81,572	183,600
流動資産合計	5,454,540	5,725,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,097,287	2,112,048
土地	1,089,772	1,089,772
その他(純額)	775,973	884,363
有形固定資産合計	3,963,034	4,086,185
無形固定資産		
58,304	58,304	128,806
投資その他の資産		
差入保証金	528,569	548,781
繰延税金資産	104,099	104,133
その他	407,253	514,942
貸倒引当金	17,534	17,534
投資その他の資産合計	1,022,387	1,150,322
固定資産合計	5,043,726	5,365,314
資産合計	10,498,267	11,090,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,827,671	1,935,471
短期借入金	840,000	1,275,000
1年内返済予定の長期借入金	199,812	181,874
未払金	983,227	1,163,924
未払費用	235,700	242,492
未払法人税等	153,450	111,550
賞与引当金	102,136	71,018
売上割戻引当金	349,302	352,378
その他	201,909	169,544
流動負債合計	4,893,209	5,503,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	86,873	4,905
退職給付引当金	82,216	86,001
役員退職慰労引当金	302,450	311,490
その他	738,947	724,358
固定負債合計	1,210,486	1,126,754
負債合計	6,103,696	6,630,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,239	907,239
資本剰余金	839,675	839,675
利益剰余金	2,640,626	2,706,991
自己株式	293	386
株主資本合計	4,387,248	4,453,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	667
評価・換算差額等合計	728	667
新株予約権	6,593	6,593
純資産合計	4,394,570	4,460,781
負債純資産合計	10,498,267	11,090,789

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,840,133	10,041,586
売上原価	6,426,146	6,467,247
売上総利益	3,413,987	3,574,339
販売費及び一般管理費	2,949,177	3,352,485
営業利益	464,810	221,853
営業外収益		
受取利息	648	604
受取配当金	37	40
受取手数料	2,854	2,746
受取保険金	-	25,125
貸倒引当金戻入額	12,543	-
その他	1,145	1,514
営業外収益合計	17,228	30,032
営業外費用		
支払利息	5,306	5,433
その他	378	504
営業外費用合計	5,685	5,937
経常利益	476,353	245,948
特別利益		
新株予約権戻入益	6,230	-
特別利益合計	6,230	-
特別損失		
固定資産除却損	-	18,117
店舗閉鎖損失	2,152	4,974
特別損失合計	2,152	23,092
税引前四半期純利益	480,431	222,856
法人税等	195,098	101,741
四半期純利益	285,333	121,114

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	480,431	222,856
減価償却費	204,484	229,875
店舗閉鎖損失	2,152	4,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	315	3,785
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,660	9,040
賞与引当金の増減額(は減少)	5,482	31,117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,010	19,900
売上割戻引当金の増減額	35,736	3,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,343	-
受取利息及び受取配当金	685	645
受取保険金	-	25,125
支払利息	5,306	5,433
有形固定資産除売却損益(は益)	-	18,117
新株予約権戻入益	6,230	-
売上債権の増減額(は増加)	637,855	139,112
破産更生債権等の増減額(は増加)	12,039	-
たな卸資産の増減額(は増加)	58,527	225,072
前払費用の増減額(は増加)	8,982	342,742
仕入債務の増減額(は減少)	391,725	107,799
未払費用の増減額(は減少)	7,425	6,792
未払金の増減額(は減少)	289,414	10,097
未払又は未収消費税等の増減額	57,307	13,569
預り保証金の増減額(は減少)	7,681	2,203
その他	52,762	27,662
小計	621,832	57,133
利息及び配当金の受取額	685	516
利息の支払額	5,235	5,531
法人税等の支払額	176,906	219,602
法人税等の還付額	13,200	-
保険金の受取額	-	25,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,576	142,358

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	236,490	163,714
無形固定資産の取得による支出	3,636	65,887
投資有価証券の取得による支出	-	36,800
関係会社株式の取得による支出	47,153	65,000
差入保証金の差入による支出	38,079	26,041
差入保証金の回収による収入	7,641	1,380
その他	30,294	17,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,012	376,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	52,950	435,000
長期借入金の返済による支出	111,352	99,906
自己株式の取得による支出	-	92
配当金の支払額	56,899	54,372
リース債務の返済による支出	42,501	24,747
新株予約権の発行による収入	6,593	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,109	255,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,546	262,893
現金及び現金同等物の期首残高	815,769	1,334,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,223	1,071,561

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

厚生年金基金の特例解散

当社が加入する「大阪料飲サービス業厚生年金基金」(総合型)は平成26年6月3日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	825,712千円	932,983千円
賞与引当金繰入額	92,058	54,909
退職給付費用	23,538	26,006
役員退職慰労引当金繰入額	10,660	10,620
運賃	491,720	509,943
減価償却費	110,642	127,059

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	666,223千円	1,076,561千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	661,223	1,071,561

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,214	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	28,607	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,749	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,849	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,278,529	4,561,603	9,840,133	9,840,133	-	9,840,133
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,278,529	4,561,603	9,840,133	9,840,133	-	9,840,133
セグメント利益	385,577	137,765	523,343	523,343	58,533	464,810

(注)1. 当第2四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 58,533千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,465,594	4,575,992	10,041,586	10,041,586	-	10,041,586
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,465,594	4,575,992	10,041,586	10,041,586	-	10,041,586
セグメント利益	159,896	138,032	297,929	297,929	76,075	221,853

(注)1. 当第2四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 76,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円81銭	27円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,333	121,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,333	121,114
普通株式の期中平均株式数(株)	3,814,271	4,379,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円63銭	27円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,149	57,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 32,849千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

イトアンド株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越 宗一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。